

## 指導行政のポイント

### “教育を語る懇談会”のまとめ

菱村 幸彦

9月1日、文部科学省から、「人間力向上のための今後の教育の構造改革の方向性について」(第1次まとめ)が公表された。

#### 義務教育に理解を求める戦術？

「第1次まとめ」(以下「まとめ」)は、河村文部科学相の私的諮問機関である「これからの教育を語る懇談会」における論議の結果を中間的に報告したものである。

懇談会は、本年4月に発足し、文科相から、教育改革について「大所高所から幅広く議論し、必要な改革の方向性を骨太に示して欲しい」と要請を受け、これまでに5回にわたって審議を重ねてきた。

ただ、この懇談会については、発足の当初から、中央教育審議会との整合性が疑問視された。というのは、昨年5月から、中教審において初等中等教育改革について審議をしているのに、なぜ中教審を重ねて、私的懇談会で教育改革を審議するのかという疑問である。

じつは、この懇談会の設置には、別のねらいがあったと一部の新聞が報じている。別のねらいとはこうだ。

昨年来、三位一体改革をめぐって義務教育費国庫負担金の存廃が政治問題となっている。この問題のキャスティング・ポートを握っているのは、経済財政諮問会議である。そこで、文科省は、経済財政諮問会議の民間議員である牛尾治朗・ウシオ電気会長と奥田碩・トヨタ自動車会長を文科相の懇談会のメンバーに取り込んで、文科省の意向を諮問会議に反映させる戦術をとったというのだ(8月27日付け『読売新聞』)。

この報道がどこまで当たっているかは知らない。しかし、義務教育費国庫負担金の是非がほとんど教

育論抜きで、もっぱら財政論の観点から議論されている状況からみて、文科省がこうした事態を打開すべく、関係者にさまざまな方法でアプローチし、国庫負担制度について理解を求めることは、じゅうぶん考えられる。

#### 教員人事権を中核都市に移譲

それはともかくとして、懇談会はどんな提言をしたのか。今回のまとめは、「教員改革」と「学校・教育委員会改革」の二つの柱からなっている。そのポイントは、次のとおりだ。

- 1 質の高い教員を養成する(教員改革)
  - (1) 教員養成の専門職大学院の設置促進
  - (2) 教員免許の「更新制」の導入
  - (3) 優秀な教員の評価と処遇の改善
- 2 信頼され地域に支えられる学校づくりを進める(学校・教育委員会改革)
  - (1) 住民の学校運営への参画促進 - 学校評議員・学校運営協議会の全国化
  - (2) 学校評価システムの確立と教員評価の徹底
  - (3) 教員人事や学級編制など市町村・校長の権限の強化(教員人事と学級編制を中核都市に移譲)

みればわかるように、ここには格別新しい提言はない。いずれも、これまでに中教審等で取り上げられてきたもので、その多くはすでに実施に移されている。あえて挙げれば、教員の人事権や学級編制権を中核都市に移譲することが目新しい提案と言えようか。

懇談会は、残された課題のとりまとめに向けて、引き続き議論していくという。どんな提言が出てくるか、今後とも注目したい。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所代表理事)

●新刊案内●

誰もが活用したい

『「学校の自己評価・外部評価」100の実践ポイント』

近刊●9月28日発売

教育開発研究所刊

高階玲治【編】A5版220頁・定価2310円